



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月2日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 熊澤 智 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	60,139	10.0	2,203	51.6	1,997	51.4	1,081	17.7
24年3月期第1四半期	54,690	4.9	1,453	66.9	1,318	52.4	918	698.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 575百万円 (△34.0%) 24年3月期第1四半期 871百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.56	—
24年3月期第1四半期	3.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	213,540	83,197	38.6	347.64
24年3月期	212,828	83,096	38.7	347.37

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 82,453百万円 24年3月期 82,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	8.2	5,400	62.9	4,900	72.2	2,600	87.9	10.96
通期	253,000	5.2	11,500	9.0	10,500	43.8	5,700	45.5	24.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」及び「会計上の見積りの変更」に該当します。詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	240,775,103株	24年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,593,162株	24年3月期	3,592,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	237,181,878株	24年3月期1Q	237,198,055株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかに回復したものの、債務危機の顕在化等による欧州の沈滞や新興国の成長鈍化のため、減速感が広まりました。わが国経済につきましては、エコカー補助金等や東日本大震災の復興需要等により国内需要が底堅く推移し、企業収益や個人消費に緩やかながら持ち直しが見られたものの、海外経済の下振れや長引く円高により不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの”成長”と高収益体質への”変革”を基本方針とした新中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を策定し、スタートいたしました。その一環として、資源開発需要の拡大とともに今後も成長が見込まれる市場に対応するべく、鉱山向け超大型ホイールの部品生産子会社である天津トピー機械有限公司（中国天津市）を設立いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の構築、生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高601億3千9百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益22億3百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益19億9千7百万円（前年同期比51.4%増）、四半期純利益10億8千1百万円（前年同期比17.7%増）を計上することができました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界は、震災復興需要が遅れるとともに製品市況が下落し、引き続き厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、土木・建築向け鋼材の販売数量の確保に努め、売上高は175億8千1百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、販売価格の下落や自動車・産業機械部品事業に供給する建機用足回り部品向け鋼材及び造船向け鋼材需要の低迷の影響を受け、営業利益は3億9千1百万円（前年同期比57.7%減）にとどまりました。

(自動車・産業機械部品事業)

建設機械業界につきましては、金融引き締めによる中国需要の低迷の影響があったものの、国内の震災復興需要等に支えられ、引き続き堅調に推移いたしました。また、自動車業界は、寸断されたサプライチェーンの復旧とエコカー補助金等の効果が相俟って、国内生産台数は前年同期を大幅に上回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、建機用足回り部品は中国需要の減少の影響を受けたものの、鉱山向け超大型ホイールの販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、トラック用及び乗用車用ホイールともに需要を着実に捕捉し、販売が好調に推移いたしました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。その結果、売上高は391億3千6百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は27億1百万円（前年同期比120.3%増）を計上することができました。

(その他)

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、LEDディスプレイ及びクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は34億2千1百万円、営業利益は1億9千6百万円を計上することができました。

なお、新開発のクローラーロボット「サーベイランナー」が、福島第一原発の内部探査で成果を上げておりません。今後も高い機動性と信頼性が求められる移動型ロボット用足回りへのユーザーニーズに応え、あらゆる場面で人のために役立つロボットの実用化に貢献してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,135億4千万円となり、前連結会計年度末比7億1千2百万円の増加となりました。おもに、棚卸資産の増加18億6千7百万円、有形固定資産の増加33億2千7百万円、現金及び預金の減少20億2千1百万円及び投資有価証券の減少18億5千3百万円等によるものです。

負債につきましては、1,303億4千3百万円となり、前連結会計年度末比6億1千1百万円の増加となりました。おもに、有利子負債の減少24億6千3百万円及びその他流動負債に含まれる未払金の増加34億5千7百万円等によるものです。

純資産につきましては、831億9千7百万円となり、前連結会計年度末比1億円の増加となりました。おもに、利益剰余金の増加6億6百万円、為替換算調整勘定の増加6億5千6百万円及びその他有価証券評価差額金の減少11億9千5百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境の見通しにつきましては、震災復興需要等によるわが国経済の回復が期待されるものの、為替の動向や欧州債務危機を背景とした海外景気の下振れ等の懸念材料により不透明感が強く、当社グループを取り巻く需要動向等は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、新中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとする中で、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成24年5月10日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しています。

ロ. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は平成24年3月27日開催の取締役会において、豊橋製造所の製鋼設備を新鋭化することについて決議しました。本格操業開始は、平成27年4月の予定です。

これに伴い、除却見込みとなる有形固定資産について、当第1四半期連結会計期間において、平成27年3月末を使用期限として耐用年数を見直し、将来にわたり変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89百万円減少しています。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」314百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当社の執行役員及び連結子会社の役員については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,232	20,211
受取手形及び売掛金	56,891	56,697
商品及び製品	13,129	14,520
仕掛品	4,319	4,644
原材料及び貯蔵品	8,380	8,531
繰延税金資産	2,113	2,222
その他	4,918	3,961
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	111,936	110,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,120	70,448
減価償却累計額	△47,121	△47,685
建物及び構築物（純額）	22,999	22,763
機械装置及び運搬具	152,281	153,660
減価償却累計額	△126,450	△128,078
機械装置及び運搬具（純額）	25,831	25,582
土地	17,681	17,707
リース資産	1,045	1,045
減価償却累計額	△170	△189
リース資産（純額）	875	856
建設仮勘定	3,019	6,743
その他	28,292	28,795
減価償却累計額	△26,769	△27,190
その他（純額）	1,522	1,604
有形固定資産合計	71,930	75,257
無形固定資産		
その他	1,525	1,476
無形固定資産合計	1,525	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	21,779	19,925
長期貸付金	594	596
繰延税金資産	3,135	3,650
破産更生債権等	2	2
その他	1,981	1,943
貸倒引当金	△57	△51
投資その他の資産合計	27,435	26,067
固定資産合計	100,891	102,801
資産合計	212,828	213,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,338	44,881
短期借入金	25,044	23,752
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	77	76
未払法人税等	2,616	1,115
その他	10,883	14,594
流動負債合計	83,261	84,721
固定負債		
社債	13,900	13,900
長期借入金	18,846	17,675
リース債務	797	779
繰延税金負債	86	0
退職給付引当金	6,473	6,880
役員退職慰労引当金	896	520
定期修繕引当金	473	526
資産除去債務	260	259
持分法適用に伴う負債	949	1,011
その他	3,786	4,068
固定負債合計	46,470	45,621
負債合計	129,731	130,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	47,794	48,401
自己株式	△863	△863
株主資本合計	86,739	87,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	20
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	△5,563	△4,907
その他の包括利益累計額合計	△4,349	△4,892
少数株主持分	706	744
純資産合計	83,096	83,197
負債純資産合計	212,828	213,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	54,690	60,139
売上原価	46,812	51,168
売上総利益	7,877	8,971
販売費及び一般管理費	6,423	6,767
営業利益	1,453	2,203
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	227	189
負ののれん償却額	57	—
その他	105	62
営業外収益合計	401	261
営業外費用		
支払利息	245	225
為替差損	—	165
持分法による投資損失	198	63
その他	91	13
営業外費用合計	535	468
経常利益	1,318	1,997
特別利益		
固定資産売却益	22	1
その他	1	—
特別利益合計	24	1
特別損失		
固定資産除却損	16	5
会員権評価損	—	14
その他	6	1
特別損失合計	22	21
税金等調整前四半期純利益	1,320	1,976
法人税等	453	892
少数株主損益調整前四半期純利益	866	1,083
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51	2
四半期純利益	918	1,081

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	866	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	△1,172
繰延ヘッジ損益	△9	△3
為替換算調整勘定	223	690
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△22
その他の包括利益合計	5	△508
四半期包括利益	871	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	538
少数株主に係る四半期包括利益	△44	37

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。